

第47回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結注記表 個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

リコーリース株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りしております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	6社
・連結子会社の名称	テクノレント株式会社 東京ビジネスレント株式会社 エンプラス株式会社 株式会社SA-LL 株式会社SA-L 株式会社Welfareすずらん

上記のうち、株式会社SA-LLについては新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社である株式会社SA-L及び株式会社Welfareすずらんを連結の範囲に含めております。なお、株式会社SA-LLは株式会社NSSK-LLから、株式会社SA-Lは株式会社NSSK-Lから、それぞれ社名変更しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社SA-LL、株式会社SA-L及び株式会社Welfareすずらんについては、決算日が4月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ1月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ取引

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・賃貸資産

リース資産

レンタル資産

その他の賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2年～5年であります。

耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は6～46年であります。

- ・ 社用資産

主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	12年～20年
車両	6年
器具備品	3年～20年
- . 無形固定資産
 - ・ 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。
 - ・ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - . 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間
 帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - . 数理計算上の差異及び
 過去勤務費用の費用処理
 方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥ 収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引
 に係る売上高及び売上原価
 の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利スワップ取引については、一体処理によっております。
 - . ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引
 ヘッジ対象……借入金
 - ハ. ヘッジ方針

リース・割賦取引、融資等の資産と金融機関からの借入金や社債に伴う金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップを利用しております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ. その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、20年以内で均等償却することとしております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

ロ. その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金 12,930百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 算出に用いた主要な仮定

債権の回収状況や入手可能な情報等を踏まえた見積りを行っており、貸倒れによる損失に備えた十分な金額が計上されていると判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、5類への移行に伴う経済活動の正常化に向けた動きが継続するものと見込んでいることから、翌連結会計年度における影響は限定的であると仮定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予測不能な前提条件の変化等によって、債権の回収見込額が当社の予測を超えて変動する可能性があり、この場合には、当社グループは貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,989百万円
- (2) 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31,243千株	－千株	－千株	31,243千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2022年6月27日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,003百万円
- ・ 1株当たり配当金額 65円00銭
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月28日

ロ. 2022年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,003百万円
- ・ 1株当たり配当金額 65円00銭
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2023年6月26日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 2,465百万円
- ・ 1株当たり配当金額 80円00銭
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース&ファイナンス事業をはじめとした各事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

リース・割賦取引、融資等のサービスを提供するために、金融市場や金融機関から資金調達を行っております。金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討し、市場リスク（金利等の変動リスク）及び資金調達に係る流動性リスクに関し、適正な管理に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、その他の営業貸付債権、短期借入金、支払引受債務、コマーシャル・ペーパーについては、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

また、市場価格のない株式等、組合等への出資については、次表には含めておりません（（注）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
割賦債権（*1）	157,578		
貸倒引当金（*2）	△1,064		
	156,513	159,353	2,839
未収貸貸債権	27,369		
リース債権及びリース投資資産（*3）	508,902		
その他の営業資産	12,528		
貸倒引当金（*2）	△4,201		
	544,599	547,962	3,363
営業貸付金	253,706		
貸倒引当金（*2）	△1,515		
	252,191	254,183	1,992
投資有価証券			
その他有価証券	14,926	14,926	—
資産計	968,231	976,427	8,195
1年内償還予定の社債	30,000	29,998	△1
1年内返済予定の長期借入金	103,000	103,015	15
1年内支払予定の債権流動化に伴う 長期支払債務	14,577	14,621	44
社債	85,000	84,674	△325
長期借入金	612,000	610,144	△1,855
債権流動化に伴う長期支払債務	21,017	20,935	△81
負債計	865,594	863,390	△2,203
デリバティブ取引（*4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	923	923	—
デリバティブ取引計	925	925	—

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高＝「リース債権」＋「リース投資資産」－「見積残存価額部分」

*4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等、組合等への出資の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは「投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	2,939
組合等への出資(*2)	13,368

*1.非上場株式については、市場価格のない株式等に該当し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*2.組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,626	—	—	12,626
社債	—	—	2,300	2,300
資産計	12,626	—	2,300	14,926
デリバティブ取引				
金利関連	—	925	—	925
デリバティブ取引計	—	925	—	925

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦債権	—	—	159,353	159,353
未収賃貸債権				
リース債権及びリース投資資産				
その他の営業資産				
	—	—	547,962	547,962
営業貸付金	—	—	254,183	254,183
資産計	—	—	961,500	961,500
1年内償還予定の社債	—	29,998	—	29,998
1年内返済予定の長期借入金	—	103,015	—	103,015
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	—	14,621	—	14,621
社債	—	84,674	—	84,674
長期借入金	—	610,144	—	610,144
債権流動化に伴う長期支払債務	—	20,935	—	20,935
負債計	—	863,390	—	863,390

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券のうち株式は、上場株式であり、取引所の相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債は、観察できない時価の算定に係るインプットを使用して時価を算定しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務、社債、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務

これらは主に元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

いずれの時価についてもレベル2の時価に分類しております。

割賦債権、未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これらの時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としております。

いずれの時価についてもレベル3の時価に分類しております。

営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としております。

いずれの時価についてもレベル3の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
 (1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益
		損益に 計上	その他 の包括 利益に 計上					
投資有価証券								
その他有価証券								
社債	2,300	－	－	－	－	－	2,300	－

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、担当部門において時価の算定に関する方針に沿って時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,868円14銭
- (2) 1株当たり当期純利益 482円70銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2年～3年であります。

その他の賃貸資産

耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は6～46年であります。

ロ. 社用資産

主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	12年～20年
車両	6年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産

イ. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

ロ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ① リース取引の処理方法
- ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 個品あっせん取引の収益計上方法
- 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。
- なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。
- ③ 金融費用の計上方法
- 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
- なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利スワップ取引については、一体処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金
- ③ ヘッジ方針
- リース・割賦取引、融資等の資産と金融機関からの借入金や社債に伴う金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップを利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他
- 当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。
- デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。
- 内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|----------------------|--|
| ① 未収賃貸債権 | 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 |
| ② その他の営業貸付債権及び支払引受債務 | その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の見積り

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 12,906百万円 |
|-------|-----------|
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
連結注記表に記載の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,606百万円
- (2) 営業債権に係る預り手形
- | | |
|----------------|----------|
| リース債権及びリース投資資産 | 553百万円 |
| 割賦債権 | 2,032百万円 |
- (3) 1年を超えて入金期日の到来する営業債権(転リース取引を除く)
- | | |
|----------------|-------------------|
| リース債権 | 39,067百万円 |
| リース投資資産 | 313,058百万円 |
| 割賦債権 | 134,475百万円 |
| 営業貸付債権 | 231,235百万円 |
| オペレーティング・リース債権 | 13,740百万円 |
| 合計 | <u>731,578百万円</u> |
- (4) 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 29,389百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 64百万円 |
- (5) 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,731百万円
② 仕入高	10,502百万円
③ その他の営業取引	246百万円
④ 営業取引以外の取引による取引高	4百万円

(2) 資金原価の内訳

① 支払利息	1,498百万円
② 受取利息	0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	418,291株	190株	－株	418,481株

(注) 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式98,100株を、計算書類上は自己株式として処理しておりますが、上記の「当事業年度末の株式数」には含んでおりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,554百万円
貸倒償却否認額	929百万円
賞与引当金	422百万円
未払事業税	220百万円
退職給付引当金	93百万円
減価償却超過額	44百万円
その他有価証券評価差額金	111百万円
その他	1,479百万円
合計	6,856百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△282百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	△1,707百万円
合計	△1,990百万円
繰延税金資産の純額	4,865百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株) リ コ ー	東京都大田区	135,364	オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野及びその他分野における開発、生産、販売、サービス等の事業	(被所有) 直接 33.7	ファクタリングの資金入の任 ファクタリングの資金借役員	ファクタリング	52,902	その他の営業貸付債権	18,043

(2) その他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	リコージャパ ン(株)	東京都 港区	2,517	事務機器及び 消耗品の販売	-	リース 取引 コ ー プ 金 取 引 物 件 の 仕 入	リース	5,219	リース 投資	10,185
							リース物件 の仕入高	62,842	買掛金	5,044

(注) 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,720円07銭
- (2) 1株当たり当期純利益 453円10銭

10. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

(貸主側)

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	58,260百万円	493,491百万円
見積残存価額部分	-百万円	835百万円
受取利息相当額	△2,763百万円	△41,679百万円
合計	55,497百万円	452,647百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)
1年以内	17,458	152,625
1年超2年以内	14,845	123,052
2年超3年以内	11,648	92,618
3年超4年以内	8,260	61,460
4年超5年以内	4,084	32,991
5年超	1,962	30,743
合計	58,260	493,491

(注) 上記①及び②は、転リース取引に係る金額は除いて記載しております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内

1,355百万円

1年超

5,664百万円

合計

7,019百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内

6,146百万円

1年超

13,740百万円

合計

19,887百万円

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。